

平成 3 0 年度

下関市渡船特別会計予算

平成30年度 下関市渡船特別会計予算

平成30年度下関市の渡船特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ139,832千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

平成30年3月2日 提出

下関市長 前田 晋太郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		18,207
	1 事業収入	18,207
2 使用料及び手数料		2
	1 使用料	2
3 国庫支出金		72,471
	1 国庫補助金	72,471
4 県支出金		23,143
	1 県補助金	23,143
5 財産収入		46
	1 財産運用収入	45
	2 財産売払収入	1
6 繰入金		20,795
	1 他会計繰入金	20,795
7 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
8 諸収入		168
	1 雑入	168
歳 入	合 計	139,832

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
六連島航路船舶使用料	平成31年度から 平成35年度まで	135,000千円に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が定める利率で算定する利息相当額を加えた額

平成 3 0 年度

下 関 市 渡 船 特 別 会 計 予 算

に 関 する 説 明 書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比
1 事業収入	18,207	17,704	503
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 国庫支出金	72,471	96,606	24,135
4 県支出金	23,143	24,761	1,618
5 財産収入	46	46	0
6 繰入金	20,795	3,089	17,706
7 繰越金	5,000	5,000	0
8 諸収入	168	20,168	20,000
歳入合計	139,832	167,376	27,544

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	前年度対比	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 渡船費	137,905	165,760	27,855	95,614		42,291	
2 公債費	1,927	1,616	311			1,927	
歳出合計	139,832	167,376	27,544	95,614		44,218	

(2) 歳入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	事業収入		18,207	17,704	503			
	1	事業収入	18,207	17,704	503			
		1 運輸収入	18,207	17,704	503	1 運輸収入	18,207	六連島航路 乗船人員 延 30,868人 9,701 蓋井島航路 乗船人員 延 14,610人 8,506
2	使用料及び手数料		2	2	0			
	1	使用料	2	2	0			
		1 渡船使用料	2	2	0	1 渡船使用料	2	六連島棧橋けい船料 1 竹崎棧橋けい船料 1
3	国庫支出金		72,471	96,606	24,135			
	1	国庫補助金	72,471	96,606	24,135			
		1 渡船費国庫補助金	72,471	96,606	24,135	1 離島航路補助金	57,471	六連島離島航路補助金 30,118 蓋井島離島航路補助金 27,353
						2 渡船整備費補助金	15,000	離島航路構造改革補助金 15,000 対象額 15,000千円の10/10
4	県支出金		23,143	24,761	1,618			
	1	県補助金	23,143	24,761	1,618			
		1 渡船費県補助金	23,143	24,761	1,618	1 離島航路補助金	23,143	六連島離島航路補助金 4,555 蓋井島離島航路補助金 18,588
5	財産収入		46	46	0			
	1	財産運用収入	45	45	0			
		1 財産貸付収入	45	45	0	1 土地貸付収入	45	土地貸付 1件
	2	財産売払収入	1	1	0			
		1 物品売払収入	1	1	0	1 物品売払収入	1	物品売払収入
6	繰入金		20,795	3,089	17,706			
	1	他会計繰入金	20,795	3,089	17,706			
		1 一般会計繰入金	20,795	3,089	17,706	1 一般会計繰入金	20,795	一般会計繰入金
7	繰越金		5,000	5,000	0			
	1	繰越金	5,000	5,000	0			
		1 繰越金	5,000	5,000	0	1 前年度繰越金	5,000	
8	諸収入		168	20,168	20,000			
	1	雑入	168	20,168	20,000			
		1 雑入	168	20,168	20,000	1 雑入	168	雑入 168 郵便航送料

(3) 歳出

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節			目の説明	
					特定財源			一般財源	区分	金額		説明
					国県支出金	市債	その他					
1	渡船費	137,905	165,760	27,855	95,614		42,291					
	1 渡船費	137,905	165,760	27,855	95,614		42,291					
	1 渡船管理費	122,905	115,760	7,145	80,614		42,291					
								1 報酬	3,478		船舶運航業務 107,944	
										非常勤職員 3,478	一般職 9人	
								2 給料	31,169		非常勤職員 2人	
										一般職給 31,169	六連島航路 1日4航海	
								3 職員手当等	18,997	扶養手当 1,410	蓋井島航路 1日3航海	
										住居手当 648	船舶、施設補修 14,961	
										通勤手当 304		
										単身赴任手当 360		
										特殊勤務手当 672		
										時間外勤務手当 2,754		
										期末勤勉手当 11,889		
										児童手当 960		
								4 共済費	10,699			
										共済組合負担金 9,512		
										互助会負担金 63		
										健康保険料 409		
										社会保険料 715		
								9 旅費	335			
										費用弁償 44		
										普通旅費 223		
										管内旅費 68		
								11 需用費	32,765			
										消耗品費 886		
										燃料費 16,224		
										印刷製本費 75		
										光熱水費 980		
										修繕料 14,600		
								12 役務費	2,358			
										通信運搬費 396		
										手数料 226		
										保険料 1,736		
								13 委託料	1,150			
										施設管理委託 90		
										清掃委託 450		
										イベント開催委託 300		
										免許申請委託 310		
								14 使用料及び賃借料	21,383			
										土地建物借上料 798		
										船舶借上料 4,526		
										有料道路通行料 39		
										テレビ受信料 46		
										船舶使用料 15,974		

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節			目の説明	
						特定財源			一般財源	区分	金額		説明
						国県支出金	市債	その他					
									16 原材料費	232			
											補修材料	232	
									19 負担金補助及び交付金	239	負担金	239	
											電波利用料負担金	1	
											施設管理費負担金	20	
											日本旅客船協会負担金	97	
											開門地区旅客船協会負担金	45	
											九州旅客船協会連合会負担金	40	
											船員災害防止協会負担金	16	
											九州海事広報協会負担金	20	
									27 公課費	100			
											消費税	100	
		2 渡船建造費	15,000	50,000	35,000	15,000			15 工事請負費	15,000	船舶建造工事	六連島航路船舶建造事業	
	2 公債費		1,927	1,616	311			1,927					
	1 公債費		1,927	1,616	311			1,927					
	1 元金		1,835	1,516	319			1,835	28 繰出金	1,835	公債管理特別会計繰出金	1,835	
	2 利子		92	100	8			92	28 繰出金	92	公債管理特別会計繰出金	92	

2. 給与費明細書

給与費

1 一般職 (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費					計	共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当					管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
本 年 度	(1) 8	3,478	31,169	18,997			53,644	10,699	64,343	報酬支給対象者数 2人	
前 年 度	9	3,530	32,918	21,323			57,771	11,596	69,367	報酬支給対象者数 2人	
比 較	(1) 1	52	1,749	2,326			4,127	897	5,024		
<p>()内は、再任用短時間職員について外書きしたものの「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象「共済費」は、報酬支給対象者分を含む</p> <p>者数とし、「報酬」の支給対象者数は備考に記載</p>											
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当					
	本 年 度	1,410	648	304	360	672	2,754			11,889	960
	前 年 度	1,758	1,116	390	360	672	3,046			12,701	1,280
	比 較	348	468	86			292			812	320

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	1,749	給与改定に伴う増減分	60	給与改定の状況 給料の改定率（行政職） 1級 0.65% 2級 0.48% 3級 0.36% 4級 0.14% 5級 該当無し 6級 該当無し 7級 該当無し 8級 該当無し 9級 該当無し 給与改定実施時期 29年12月
		昇給に伴う増加分	114	平均昇給率 1.46% 昇給期 1月 号給数別職員数 1号 0人 2号 1人 3号 0人 4号 7人 5号 0人 6号 0人 7号 0人 8号 0人 (計 8人)
		その他の増減分	1,923	・異動等に伴うもの 職員の異動状況 現に在職する職員数 本年度 9人 増減予定 0人 計 9人 前年度 9人 0人 9人 増減 0人
職員手当等	2,326	条例改正に伴う増減分	162	・住居手当の改正分 108 ・期末勤勉手当の改正分 270
		その他の増減分	2,488	・異動等に伴うもの

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
30年 1月 1日現在	平均給料月額	円 296,075
	平均給与月額	円 388,946
	平均年齢	年 月 43 1
29年 1月 1日現在	平均給料月額	円 328,820
	平均給与月額	円 387,232
	平均年齢	年 月 45 3

平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区 分		行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 151,500
	国 の 制 度	円 147,100
大 学 卒	本 市	(上級) 円 185,800
	国 の 制 度	円 179,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
30年 1月 1日現在 職員数 (1人) 8人	1 級	1	12.5
	2 級	1	12.5
	3 級	1	12.5
	4 級	(1) 5	(100.0) 62.5
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	(1) 8	(100.0) 100.0
	29年 1月 1日現在 職員数 9人	1 級	
2 級		1	11.1
3 級		2	22.2
4 級		5	55.6
5 級		1	11.1
6 級			#DIV/0!
7 級			#DIV/0!
8 級			#DIV/0!
9 級			#DIV/0!
計		9	100.0

() 内は、再任用短時間職員について外書きしたもの

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

工 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40
前 年 度	2.075	2.225	4.30
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40

()は再任用職員の支給率

職制上の段階 職務の等級に よる加算措置	備 考
有	
有	
有	成績に応じ加算措置有

カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
	%
給料総額に対する比率	2.2
支給対象職員の比率 (30年1月1日現在)	88.9
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	乗船手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高支給額は47,300円

3. 債務負担行為に関する調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度新規分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
六連島航路船舶使用料	135,000千円に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が定める利率で算定する利息相当額を加えた額		
(過年度議決済分)			
事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
蓋井島航路船舶使用料	250,000千円に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が定める利率で算定する利息相当額を加えた額		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
平成31年度から平成35年度まで	限度額に同じ				
(単位：千円)					
当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
平成30年度から平成43年度まで	限度額に同じ				

4. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末	前 年 度 末	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
	現 在 高	現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	18,728	17,213		1,835	15,378
(1) 渡船施設整備	18,728	17,213		1,835	15,378
合 計	18,728	17,213		1,835	15,378